

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社 光陽社 上場取引所 大証二部
 コード番号 7946 URL <http://www.koyosha-inc.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)片山 英彦
 問合せ先責任者 (役職名)業務本部本部長 (氏名)西田 道夫 TEL (06)6944—5000
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,246	—	△89	—	△95	—	△96	—
20年3月期第2四半期	2,453	△5.9	△152	—	△143	—	△154	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	△9	17	—	—
20年3月期第2四半期	△21	70	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第2四半期	3,346		1,199		35.8		91 71	
20年3月期	3,876		919		23.7		129 53	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,199百万円 20年3月期 919百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
21年3月期	—	0 00	—	—	0 00
21年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,552	△9.4	△63	—	△85	—	△52	—	△5	03

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
〔(注) 詳細は、7 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
〔(注) 詳細は、7 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- | | | | |
|-------------|-------------|--------|------------|
| 21年3月期第2四半期 | 13,392,000株 | 20年3月期 | 7,392,000株 |
|-------------|-------------|--------|------------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | |
|-------------|----------|--------|----------|
| 21年3月期第2四半期 | 314,003株 | 20年3月期 | 297,116株 |
|-------------|----------|--------|----------|
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)
- | | | | |
|-------------|-------------|-------------|------------|
| 21年3月期第2四半期 | 10,501,425株 | 20年3月期第2四半期 | 7,102,087株 |
|-------------|-------------|-------------|------------|

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、6 ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

連結経営成績(会計期間) (平成20年7月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,083	—	△73	—	△77	—	△121	—
20年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	△11	57	—	—
20年3月期第2四半期	—	—	—	—

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間における経営成績は、営業損失73百万円、経常損失77百万円、四半期純損失1億21百万円となりました。

売上高は10億83百万円となり、売上原価が8億62百万円となった結果、売上総利益は2億21百万円となりました。

売上高の内訳は、製品売上高4億15百万円（構成比38.3%）、印刷売上高5億83百万円（構成比53.8%）及び商品売上高84百万円（構成比7.9%）であります。商品売上高に含まれる連結子会社の売上高は83百万円（商品売上高の98.3%）であります。

売上原価の主な内訳は、商品仕入高74百万円及び製造原価7億87百万円であります。

製造原価の主な内訳は、材料費93百万円、労務費1億52百万円及び経費5億24百万円であります。経費に含まれている外注加工費は4億31百万円となり、その内訳は製品外注加工費61百万円及び印刷外注加工費3億70百万円となっております。

販売費及び一般管理費が2億94百万円となり、当第2四半期連結会計期間における営業損益は73百万円の損失となりました。

販売費及び一般管理費の主要な内訳は、給料手当等の人件費1億67百万円、福利厚生費26百万円、荷造運賃16百万円、賃借料16百万円及び旅費交通費11百万円であります。

営業外収益は受取賃貸料2百万円を含む7百万円となり、営業外費用は支払利息6百万円及び支払補償費2百万円を含む11百万円となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間における経常損益は77百万円の損失となりました。

特別利益は固定資産売却益82百万円及び投資有価証券売却益32百万円を含む1億21百万円となり、特別損失は投資有価証券売却損84百万円及び事業構造改善費用69百万円を含む1億61百万円となりました。法人税等が3百万円となり、当第2四半期連結会計期間における四半期純損益は1億21百万円の損失となりました。

平成21年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報につきましては、平成21年3月期第1四半期決算短信（平成20年8月12日開示）をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は19億60百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億47百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が2億85百万円増加した反面、受取手形9百万円、売掛金85百万円及び仕掛品40百万円の減少があったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産は11億91百万円となり、前連結会計年度末に比べて1百万円の減少となりました。これは、機械装置等の取得により1億29百万円の増加があった一方、建物及び土地の売却68百万円、機械装置等の除却30百万円及び減価償却費32百万円による減少があったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の無形固定資産は45百万円となり、前連結会計年度末に比べて12百万円の増加となりました。これは、ソフトウェアの取得による15百万円の増加があった一方、減価償却費3百万円による減少があったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の投資その他の資産は1億47百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億88百万円の減少となりました。これは、投資有価証券の売却等によるものであります。

上記の結果、当第2四半期連結会計期間末の固定資産は13億84百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億78百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計年度末の繰延資産は1百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は33億46百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億30百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は13億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億83百万円の減少となりました。これは、短期借入金の減少5億21百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は8億13百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億27百万円の減少となりました。これは、長期借入金の減少2億28百万円、社債の減少50百万円及び繰延税金負債の減少39百万円によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は21億47百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億10百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は11億99百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億80百万円の増加となりました。これは、第三者割当増資による資本金1億80百万円及び資本準備金1億80百万円の増加によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計年度末における負債純資産合計は33億46百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億30百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国の経済は、原油価格の高騰には改善の兆しが見え始めたものの、米国を震源地とする世界的な金融不安、株価暴落など金融市場の混乱が発生しております。これらの影響を受け、国内における個人消費も減少傾向が加速し、景気の下振れリスクが高まる展開となりました。

印刷業界におきましても、原油価格高騰に伴う原材料費の高騰や運送コストの増大を受注・販売価格に転嫁することができず、厳しい受注環境となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは印刷生産体制を増強することにより印刷受注の内製化を推進し、付加価値の増加を図っております。また、製版事業を東京に集約することにより固定費削減を図り、かつ、製版から印刷までのトータル受注を拡大することにより受注確保に努めております。

しかし、「事業再構築計画」遂行による設備移設費用等の一時的な費用の増加、プリンティングセンター移転に伴う受注、生産の減少及び国内景気の減速に伴う受注の減少等が当社グループの当第2四半期業績に大きな影響を与え、経営成績につきましては非常に厳しい結果となりました。

第3四半期以降につきましては、第1四半期に行いました第三者割当増資の各割当先から受けております当社グループの製版・印刷事業の拡大並びに品質及び生産性の向上、共同仕入等による原価低減、印刷付加価値の増加などの経営再構築に向けた支援の効果が現れ、利益構造が改善されるものと考えております。

また、「事業再構築計画」をさらに推進し「印刷重視の経営体質への転換」を果たすことにより、業績の回復を実現し、さらなる成長及び企業価値を向上させる施策を実施いたします。

以上により、当社グループの下期業績は黒字となる見込みではありますが、第2四半期までの損失を回復するまでには至らず、当社グループの平成21年3月期における業績見通しは、売上高45億52百万円、営業損失63百万円、経常損失85百万円を予定しております。当期純損益につきましては、固定資産売却益50百万円等の特別利益及び事業構造改善費用10百万円等の特別損失を見込みますが、第2四半期までの損失を回復するまでには至らず52百万円の当期純損失となる予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益の影響はありません。

3 リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益の影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	810,066	524,801
受取手形	394,953	404,669
売掛金	531,572	616,649
商品及び製品	17,922	17,899
仕掛品	56,703	96,757
原材料及び貯蔵品	25,790	33,794
その他	153,085	50,293
貸倒引当金	△29,560	△31,672
流動資産合計	1,960,533	1,713,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	491,090	518,711
機械及び装置（純額）	54,118	40,161
車両運搬具（純額）	394	465
土地	556,501	611,371
その他（純額）	89,013	22,335
有形固定資産合計	1,191,117	1,193,044
無形固定資産	45,564	33,264
投資その他の資産		
投資有価証券	14,904	783,784
その他	211,044	232,997
貸倒引当金	△78,315	△80,403
投資その他の資産合計	147,634	936,378
固定資産合計	1,384,316	2,162,688
繰延資産	1,634	805
資産合計	3,346,485	3,876,687
負債の部		
流動負債		
支払手形	470,291	489,466
買掛金	208,925	270,044
短期借入金	186,854	708,220
未払法人税等	10,302	16,558
事業構造改善引当金	43,823	62,753
賞与引当金	40,789	44,348
その他	372,775	225,736
流動負債合計	1,333,761	1,817,128
固定負債		
社債	—	50,000

（単位：千円）

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
長期借入金	331,163	559,833
退職給付引当金	462,967	460,660
その他	19,166	70,014
固定負債合計	813,297	1,140,508
負債合計	2,147,058	2,957,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,748,959
資本剰余金	180,000	—
利益剰余金	△868,938	△772,549
自己株式	△35,366	△34,562
株主資本合計	1,204,654	941,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,228	△22,796
評価・換算差額等合計	△5,228	△22,796
純資産合計	1,199,426	919,050
負債純資産合計	3,346,485	3,876,687

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	2,246,416
売上原価	1,746,488
売上総利益	499,927
販売費及び一般管理費	589,118
営業損失(△)	△89,190
営業外収益	
受取利息	305
受取配当金	9,765
受取賃貸料	5,218
その他	8,716
営業外収益合計	24,005
営業外費用	
支払利息	15,786
支払補償費	8,492
その他	6,144
営業外費用合計	30,423
経常損失(△)	△95,608
特別利益	
固定資産売却益	82,997
投資有価証券売却益	121,589
貸倒引当金戻入額	4,143
特別利益合計	208,730
特別損失	
固定資産売却損	55
固定資産除却損	7,780
投資有価証券売却損	96,322
事業構造改善費用	98,391
特別損失合計	202,550
税金等調整前四半期純利益	△89,429
法人税、住民税及び事業税	6,960
法人税等合計	6,960
四半期純利益	△96,389

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	1,083,748
売上原価	862,244
売上総利益	221,503
販売費及び一般管理費	294,656
営業損失(△)	△73,152
営業外収益	
受取利息	264
受取配当金	24
受取賃貸料	2,628
その他	4,308
営業外収益合計	7,225
営業外費用	
支払利息	6,413
支払補償費	2,777
その他	2,665
営業外費用合計	11,856
経常損失(△)	△77,782
特別利益	
固定資産売却益	82,997
投資有価証券売却益	32,403
貸倒引当金戻入額	5,855
特別利益合計	121,256
特別損失	
固定資産除却損	7,780
投資有価証券売却損	84,570
事業構造改善費用	69,215
特別損失合計	161,566
税金等調整前四半期純利益	△118,093
法人税、住民税及び事業税	3,499
法人税等合計	3,499
四半期純利益	△121,592

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		△89,429
減価償却費		35,812
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△4,199
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△3,559
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		2,307
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)		△18,930
受取利息及び受取配当金		△10,070
支払利息		15,786
為替差損益 (△は益)		△2
有形固定資産売却損益 (△は益)		△82,941
有形固定資産除却損		30,466
投資有価証券売却損益 (△は益)		△25,266
売上債権の増減額 (△は増加)		101,764
たな卸資産の増減額 (△は増加)		48,035
仕入債務の増減額 (△は減少)		△92,107
その他		△39,664
小計		△131,998
利息及び配当金の受取額		10,073
利息の支払額		△14,250
法人税等の支払額		△16,547
営業活動によるキャッシュ・フロー		△152,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△74,447
有形固定資産の売却による収入		151,723
無形固定資産の取得による支出		△8,846
投資有価証券の取得による支出		△4
投資有価証券の売却による収入		772,050
短期貸付金の回収による収入		541
長期貸付金の回収による収入		400
差入保証金の差入による支出		△4,894
差入保証金の回収による収入		24,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		860,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		△270,000
長期借入金の返済による支出		△480,036
社債の償還による支出		△30,000
株式の発行による収入		357,946
自己株式の取得による支出		△803
財務活動によるキャッシュ・フロー		△422,892

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	285,265
現金及び現金同等物の期首残高	524,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	809,466

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続して営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループはこのような状況を解消すべく、平成21年3月期中に事業所の統廃合を伴う抜本的施策を加えるとともに、数値目標の見直しを行った「事業再構築計画」を策定し、実施中であります。

この計画を確実に実行することによりコスト構造の改善を推進し、黒字体質への転換並びに経営効率の改善を果たし、その継続的安定化を目指す所存であります。

さらに、当社グループの属する印刷業界を取り巻く経営環境を勘案して、平成20年6月19日に第三者割当増資を実施し、それに併せ各割当先から当社グループの製版・印刷業務の受注拡大並びに品質及び生産性の向上、原価低減さらには印刷付加価値増加など当社グループの経営再構築に向けた協力を受けております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

従いまして、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

当社は、平成20年6月19日付で、株式会社帆風、松井勝美氏及び新日本カレンダー株式会社より第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が180,000千円、資本剰余金が180,000千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,928,959千円、資本剰余金が180,000千円となっております。

「参考」

（要約）前四半期連結損益計算書

科 目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額
I 売上高	2,453,607
II 売上原価	1,902,342
売上総利益	551,265
III 販売費及び一般管理費	
1. 役員報酬・給与諸手当	362,794
2. 福利厚生費	56,526
3. 賞与引当金繰入額	34,147
4. 退職給付引当金繰入額	21,372
5. 減価償却費	3,819
6. その他	225,247
販売費及び一般管理費合計	703,907
営業損失	152,642
IV 営業外収益	
1. 受取利息	3,288
2. 受取配当金	14,063
3. 賃貸収入	3,618
4. その他	18,616
営業外収益合計	39,586
V 営業外費用	
1. 支払利息	21,800
2. その他	8,629
営業外費用合計	30,430
経常損失	143,486
VI 特別利益	
その他	406
特別利益合計	406
VII 特別損失	
1. 固定資産除却損	780
2. 投資有価証券評価損	3,172
2. その他	220
特別損失合計	4,174
税金等調整前四半期純損失	147,254
税金費用	6,913
四半期純損失	154,168